

■プログラム名

「開かれた ASEAN+6」による日本再発見—SEND を核とした国際連携人材育成

■現状及び展望

- ①本事業を推進する主体として、学内9部局が参加する京都大学アジア研究教育ユニット（文化・社会・経済・環境の4部門構成）を設置、海外と連携した活動を続けている。
 - ②当初からの目的のひとつである「アジア研究国際コンソーシアム」の形成に向けた連携を深め、2016年1月13日に京都大学において結成をみた。また、タマサート大学・中国人民大学と、指定された科目の単位相互承認の枠組みを取り決めた。
 - ③教育の質の保証に向け、ヨーロッパのECTSを参照しやすくするため、(1)ハイデルベルク大学側と文学研究科・経済学研究科の部局間交流協定を締結、(2)両研究科大学院修士課程の学生が海外で取得した単位を持ち帰るための具体的な手続きを定めた。
 - ④本学学生の海外派遣を、SENDを含む形態で積極的に推進し、ベトナム・シンガポール・タイ・インドネシア・韓国・中国・台湾・オーストラリア・ドイツ・米国など25事業を実施した。SEND準備の講義を新設し、派遣予定者には積極的な履修を推奨している。海外からは17大学の学生を受け入れ、日本の社会・文化と学術動向に関する相互理解を深めた。
- 【展望】26年度より、本ユニット系統講義「京都で学ぶアジアと日本」の科目群の体系化の検討に努めるとともに、ASEAN等との単位互換の実質化を一層さらにすすめていく。

■問題点及び制度上の改正希望

- ①日本での秋入学と海外留学の関連についての議論は、視野がほぼ欧米の大学に限られている。たとえばASEANトップクラスのシンガポール国立大学の学期は8月～12月、1月～5月である。今後の単位互換にあたり学期単位ではない枠組みも積極的に認める必要がある。
- ②事業の実施にあたり、他の財源を併用して効果的实施ができる場合がある。複数財源を同一事業に使用するにあたり、個々の財源の制約に注意を払わざるを得ず、事務作業が煩雑化、職員の負担増を招く傾向がある。ゆるやかな運用ができるように改正が望まれる。
- ③JASSO留学支援制度重点政策枠で、学生の家庭の所得制限を厳守した結果、優秀な人材であるにもかかわらず奨学金申請ができない場合がある。そのため期待したようにJASSO重点政策枠を利用できない派遣事業が多数にのぼった。また、正規学生として在籍する留学生に同制度の奨学金を与えられないことは、非常に不便である。以前の留学生交流支援制度（SS、SV）の手続きに戻して、各種の手続きが簡素化されることが望ましい。
- ④ASEAN地域からの学生の増加により、宗教信仰上の問題に注意せねばならない事例が増加しつつある。国立大学内における宗教的施設の設置をどう認めるか、問題になりうる。

■学生交流数

交流方向	平成23年度	平成24年度	平成25年度(※)
受入	—	6	31
派遣	—	90	106

(※) 予定含む